



## 平成29年2月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成28年9月27日

上場取引所 東

上場会社名 DCMホールディングス株式会社  
コード番号 3050 URL <http://www.dcm-hldgs.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 久田宗弘  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務統括部長 (氏名) 熊谷寿人  
四半期報告書提出予定日 平成28年10月7日 配当支払開始予定日

TEL 03-5764-5214  
平成28年11月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第2四半期の連結業績(平成28年3月1日～平成28年8月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第2四半期	230,406	3.9	12,909	9.3	12,213	6.4	7,356	8.6
28年2月期第2四半期	221,657	2.4	11,814	0.4	11,478	0.7	6,775	0.4

(注) 包括利益 29年2月期第2四半期 7,480百万円 (6.0%) 28年2月期第2四半期 7,960百万円 (17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年2月期第2四半期	54.03	50.18
28年2月期第2四半期	49.21	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年2月期第2四半期	371,507	170,071	45.8
28年2月期	367,653	164,088	44.6

(参考) 自己資本 29年2月期第2四半期 170,071百万円 28年2月期 164,088百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年2月期		10.00		11.00	21.00
29年2月期		11.00			
29年2月期(予想)				11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円銭
通期	447,200	2.2	19,300	4.6	18,400	5.2	10,900	3.3
								80.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年2月期2Q	142,055,989 株	28年2月期	142,055,989 株
----------	---------------	--------	---------------

期末自己株式数

29年2月期2Q	5,899,873 株	28年2月期	5,899,630 株
----------	-------------	--------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

29年2月期2Q	136,156,268 株	28年2月期2Q	137,672,915 株
----------	---------------	----------	---------------

#### 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想等の将来に関する記載は、当社が発表日現在において入手可能な情報に基づいており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	10
4. 補足情報 .....	11
商品別売上情報 .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策、金融政策を背景に緩やかな回復基調が見られましたが、英国のEU離脱問題や中国をはじめとする新興国の成長鈍化による景気下振れリスクなどから、先行きについては不透明な状況が続いております。

小売業界におきましては、消費者の節約志向などにより個人消費は伸び悩み、また業態を超えた販売競争もあり、依然として厳しい経営環境にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、新規出店については12店舗、退店については4店舗を実施いたしました。また、ユニー(株)から譲り受けたホームセンター事業8店舗の内5店舗が営業を開始したことにより、当第2四半期連結会計期間末日現在の店舗数は622店舗（DCMカーマ164店舗、DCMダイキ157店舗、DCMホームマック268店舗、DCMサンワ33店舗）となりました。

販売面においては、日用消耗品の販売が伸び悩みましたが、平成27年7月に子会社化したDCMサンワの連結効果などもあり、売上高は増収となりました。また、DCMブランド商品について、チラシ掲載やテレビCMなど販促強化に取り組んだ効果もあり、販売が好調に推移し、売上総利益は増益となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は2,304億6百万円（前年同期比103.9%）、営業利益は129億9百万円（前年同期比109.3%）、経常利益は122億1千3百万円（前年同期比106.4%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は73億5千6百万円（前年同期比108.6%）となりました。

なお、セグメントごとの業績については、10ページ「セグメント情報等」をご覧ください。

## (主要商品部門別の状況)

## ① 園芸・エクステリア部門

4月中旬以降の天候不順の影響により、園芸関連商品の販売は伸び悩みましたが、電気草刈機やDCMブランドの除草剤、ホースリールの販売は好調に推移しました。その結果、売上高は433億1千9百万円となりました。

## ② ホームインブルーメント部門

熊本地震の影響により、防災関連商品の販売は好調に推移しました。電動工具については、プロ専門店とDCMブランドの電動工具が好調に推移しました。また、降水量が多かったことから合羽、長靴の販売も好調でした。その結果、売上高は423億2千7百万円となりました。

## ③ ホームレジャー・ペット部門

カー用品については、整備・メンテナンス用品の販売は低調でしたが、車内の快適・便利商品は好調に推移しました。レジャー用品は、西日本を中心に好調に推移しましたが、天候に恵まれなかった北日本では低迷しました。ペット用品はDCMブランド商品のラインナップ増強により好調に推移しました。その結果、売上高は362億2千2百万円となりました。

## ④ ハウスキーピング部門

熊本地震の影響により飲料水の販売が伸長しましたが、日用消耗品については販売が低調に推移しました。その結果、売上高は572億4百万円となりました。

## ⑤ ホームファニッシング部門

重点販売を行ったマット、クッションや大型店を中心に積極的に導入を行ったソファやタオルの販売は好調に推移しましたが、ベッドや布団、大型家具の販売は低調でした。その結果、売上高は164億9千9百万円となりました。

## ⑥ ホームエレクトロニクス部門

電材や家事家電の販売は好調に推移しましたが、照明器具の販売は低調でした。その結果、売上高は164億7千8百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産残高は、季節的要因により商品在庫及び売掛金が増加したことや、新規出店や事業譲渡などにより有形固定資産が増加したことなどから、資産合計は前連結会計年度末に比較して38億5千4百万円増加し、3,715億7百万円となりました。

負債残高は、季節的要因により買掛金は増加しましたが、借入金が増減したことなどから、負債合計は前連結会計年度末に比較して21億2千8百万円減少し、2,014億3千5百万円となりました。

純資産残高は、配当金の支払いがありました。親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加などから、純資産合計は前連結会計年度末に比較して59億8千2百万円増加し、1,700億7千1百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益115億7千万円、減価償却費55億9千万円、仕入債務の増加額52億6千8百万円、法人税等の支払額28億1千7百万円などにより、194億9千7百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、新規出店などの有形固定資産の取得による支出63億2千8百万円、事業譲受による支出12億4千3百万円、敷金及び保証金の回収による収入12億2千4百万円および差入による支出6億6百万円などにより、76億2千9百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、短期借入金の減少額52億円、長期借入れによる収入70億円および返済による支出115億5千6百万円、配当金支払いによる支出14億9千7百万円などにより、115億4千7百万円の支出となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は前連結会計年度末に比べ3億2千万円増加し、118億3千3百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年2月期の連結業績予想につきましては、平成28年4月8日の決算短信発表時に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,473	11,793
受取手形及び売掛金	4,633	5,868
リース投資資産	2,411	2,352
有価証券	59	59
商品	87,865	88,891
繰延税金資産	1,669	1,357
その他	5,959	6,127
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	114,073	116,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	189,651	192,559
減価償却累計額	△106,341	△108,223
建物及び構築物 (純額)	83,309	84,336
土地	79,209	79,170
リース資産	13,404	13,923
減価償却累計額	△2,413	△2,757
リース資産 (純額)	10,990	11,165
建設仮勘定	1,796	2,231
その他	31,608	33,268
減価償却累計額	△24,596	△25,781
その他 (純額)	7,011	7,486
有形固定資産合計	182,318	184,390
無形固定資産		
のれん	1,668	2,058
借地権	6,300	6,310
ソフトウェア	3,439	3,640
その他	247	244
無形固定資産合計	11,656	12,253
投資その他の資産		
投資有価証券	10,467	10,317
敷金及び保証金	42,835	42,030
繰延税金資産	2,197	2,169
長期前払費用	2,943	2,793
その他	1,233	1,175
貸倒引当金	△72	△73
投資その他の資産合計	59,604	58,412
固定資産合計	253,579	255,056
資産合計	367,653	371,507

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,499	42,270
電子記録債務	—	5,497
短期借入金	35,570	30,370
1年内償還予定の社債	30	—
1年内返済予定の長期借入金	20,139	17,054
リース債務	484	505
未払法人税等	2,460	4,089
賞与引当金	2,318	1,397
役員賞与引当金	—	7
ポイント引当金	546	560
災害損失引当金	—	202
その他	11,972	13,111
流動負債合計	116,020	115,065
固定負債		
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	43,896	42,425
リース債務	12,072	12,373
繰延税金負債	950	886
再評価に係る繰延税金負債	159	151
役員退職慰労引当金	70	73
退職給付に係る負債	464	477
資産除去債務	1,752	1,785
長期預り金	5,063	5,107
その他	3,114	3,090
固定負債合計	87,543	86,370
負債合計	203,564	201,435
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	44,276	44,276
利益剰余金	115,210	121,069
自己株式	△5,001	△5,001
株主資本合計	164,486	170,344
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,711	1,679
繰延ヘッジ損益	△146	2
土地再評価差額金	△1,969	△1,961
退職給付に係る調整累計額	6	6
その他の包括利益累計額合計	△397	△273
純資産合計	164,088	170,071
負債純資産合計	367,653	371,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
売上高	218,588	227,269
売上原価	149,326	153,713
売上総利益	69,261	73,555
営業収入		
不動産賃貸収入	3,068	3,137
営業総利益	72,330	76,692
販売費及び一般管理費	60,515	63,783
営業利益	11,814	12,909
営業外収益		
受取利息	120	114
受取配当金	99	114
為替差益	125	—
その他	202	176
営業外収益合計	549	406
営業外費用		
支払利息	797	831
為替差損	—	238
その他	88	33
営業外費用合計	885	1,103
経常利益	11,478	12,213
特別利益		
固定資産売却益	65	0
その他	6	—
特別利益合計	71	0
特別損失		
固定資産除売却損	518	162
減損損失	86	93
災害による損失	—	322
その他	48	64
特別損失合計	654	643
税金等調整前四半期純利益	10,895	11,570
法人税、住民税及び事業税	2,907	3,696
法人税等調整額	1,213	517
法人税等合計	4,120	4,214
四半期純利益	6,775	7,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,775	7,356



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)
四半期純利益	6,775	7,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,227	△31
繰延ヘッジ損益	△62	148
土地再評価差額金	19	7
退職給付に係る調整額	—	△0
その他の包括利益合計	1,185	124
四半期包括利益	7,960	7,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,960	7,480
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	10,895	11,570
減価償却費	5,303	5,590
減損損失	86	93
のれん償却額	44	138
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,264	△920
受取利息及び受取配当金	△220	△229
支払利息	797	831
固定資産除売却損益(△は益)	453	161
売上債権の増減額(△は増加)	△2,425	△1,234
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,290	△794
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,796	5,268
その他	△3,637	1,347
小計	△1,471	21,823
利息及び配当金の受取額	220	229
利息の支払額	△798	△832
法人税等の支払額	△4,480	△2,817
法人税等の還付額	1,181	1,094
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,348	19,497
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,271	△6,328
有形固定資産の売却による収入	181	23
無形固定資産の取得による支出	△996	△798
敷金及び保証金の差入による支出	△931	△606
敷金及び保証金の回収による収入	1,100	1,224
貸付金の回収による収入	70	31
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,675	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	575	—
事業譲受による支出	—	△1,243
その他	△146	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,092	△7,629
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	9,400	△5,200
長期借入れによる収入	20,000	7,000
長期借入金の返済による支出	△10,554	△11,556
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△1,361	△1,497
その他	△28	△293
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,452	△11,547
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,010	320
現金及び現金同等物の期首残高	14,123	11,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,134	11,833

( 4 ) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

( 継続企業の前提に関する注記 )

該当事項はありません。

( 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 )

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,954	52,360	99,835	506	221,657	—	221,657
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	3	24,150	24,155	△24,155	—
計	68,954	52,362	99,839	24,656	245,813	△24,155	221,657
セグメント利益	3,654	2,156	5,996	1,408	13,216	△1,402	11,814

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△1,402百万円には、セグメント間取引消去△1,418百万円、その他16百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DCMカーマ」セグメントにおいて、前連結会計年度に(株)ホームエキスポの株式取得に伴い暫定的に算出されたのれん2,582百万円を計上しておりましたが、取得原価の配分が完了したことにより、802百万円減少しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	DCMカーマ	DCMダイキ	DCMホームマック				
営業収益							
外部顧客への売上高	68,178	50,224	98,785	13,218	230,406	—	230,406
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	3	25,787	25,793	△25,793	—
計	68,178	50,227	98,788	39,005	256,200	△25,793	230,406
セグメント利益	3,941	2,504	6,632	2,310	15,388	△2,478	12,909

(注) 1. その他は、DCMホールディングス(株)及びDCMサンワ(株)における取引等です。

2. セグメント利益の調整額△2,478百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「DCMカーマ」セグメントにおいて、ユニー(株)からの事業譲受により、のれんが528百万円増加しております。

## 4. 補足情報

## 商品別売上情報

(単位：百万円、%)

事業部門	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年8月31日)		(参考) 前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
ホームセンター事業						
園芸・エクステリア	43,031	19.7	43,319	19.1	70,230	16.3
ホームインブルーブメント	40,229	18.4	42,327	18.6	81,367	18.9
ホームレジャー・ペット	34,864	15.9	36,222	15.9	65,712	15.2
ハウスキーピング	57,743	26.5	57,204	25.1	114,072	26.4
ホームファニッシング	16,875	7.7	16,499	7.3	33,262	7.7
ホームエレクトロニクス	16,597	7.6	16,478	7.3	40,231	9.3
その他	9,245	4.2	15,216	6.7	26,706	6.2
合計	218,588	100.0	227,269	100.0	431,584	100.0

(注) 1. 記載金額には消費税等は含まれておりません。

2. ホームセンター事業の部門別の主な取扱商品は、次のとおりであります。

部門	取扱商品
園芸・エクステリア	園芸用品、大型機械、農業・業務資材、植物、エクステリア、屋外資材、住宅設備他
ホームインブルーブメント	作業用品、金物、工具、塗料、補修、木材、建築資材他
ホームレジャー・ペット	カー用品、スポーツ、玩具、自転車、レジャー、ペット用品他
ハウスキーピング	日用消耗品、文具、ダイニング・キッチン、バス・トイレタリー、ヘルスケア・ビューティケア、食品他
ホームファニッシング	インテリア、寝具、家具収納他
ホームエレクトロニクス	家庭電器、冷暖房、電材・照明、AV情報機器他
その他	テナント植物、テナントペット、灯油、工事費、サービス料他